

パブリックコメントにおける意見に対する考え方等について

【対象計画】

- 1 第2次加東市総合計画後期基本計画（第3次加東市総合戦略）《素案》
- 2 加東市人口ビジョン（令和4年度改訂版）《素案》

【意見の取扱区分】

- ◎：計画に反映
- ：計画に一部反映
- △：参考意見（計画への反映は見送り）

対象計画	ページ	意見等	意見の取扱区分	意見に対する考え方等	担当部署
1	P89	11 ページの社会潮流で労働者不足を懸念していることに関連して、市職員数について前期基本計画の総括では「計画人数の採用は概ね達成できたが、早期退職者の増加により適正な職員数の確保ができなかった」とされている。前期基本計画で達成できなかったことは後期基本計画に引き継ぎ、職員の確保に関する取組や指標を掲げるべきではないか。	△	前期基本計画の総括では令和2年度までの進捗をお示ししたところですが、後期基本計画の計画初年度である令和5年度には前期基本計画のまちづくり指標を達成すると見込んでいます。そのため、後期基本計画では、人事課題を見直し、組織の活性化を最優先課題としてまちづくり指標を設定しています。なお、職員数に関しては、第4次加東市定員適正化計画において進捗を管理していきます。	まちづくり政策部

1	P49	<p>温室効果ガスの排出抑制に関して、取り組むのは市民や事業者であって、加東市でないという認識が伺える。市役所の温室効果ガスの排出に関する指標を掲げ、市が率先して温室効果ガスの排出抑制に取り組むべきではないか。</p>	△	<p>温室効果ガスの排出抑制については、市民や事業者、市が協働で取り組むべきものと考えています。後期基本計画では市民や事業者の取組に対する市の支援を中心に記載していますが、市は第3次加東市役所地球温暖化対策実行計画に基づき、低公害車・低燃費車の導入や定時退庁推奨日を設定するなど、令和29年度と比較して令和2年度には約12%の温室効果ガスの排出を抑制し、市民や事業者の模範となるよう温室効果ガスの削減に取り組んでいます。</p>	市民協働部
1	P55	<p>男女共同参画の推進について、地域や事業者などに方針決定の場や指導的な役割に積極的に女性を登用することを期待しているが、そもそも市役所ができていないように見える。市長、副市長、教育長はすべて男性であり、市議会本会議で答弁する職員も男性ばかりである。市役所が率先して女性職員の登用に関する指標を掲げ、男女共同参画を推進するべきではないか。</p>	△	<p>市議会本会議で答弁する職員は主に部長級であり、部長級となるべき年代の性別人数構成が男性に偏っているため、答弁者も男性が多いのが現状です。しかしながら、管理職全体でみると、令和3年度の女性管理職の割合は34.9%であり、今後、部長級職員となるべき年代の男女比が均衡してくると、市議会で答弁する女性の割合も増加するものと見込んでいます。な</p>	まちづくり政策部

			<p>お、女性職員の登用に関する目標については、特定事業主行動計画において進捗を管理していきます。また、市長は選挙で選ばれ、副市長、教育長については議会の同意を得て任命されるため、目標を設定するべき職ではないと考えています。</p>	
--	--	--	--	--